

横浜市政記者、横浜ラジオ・テレビ記者 様

記 者 発 表 資 料
平成 14 年 12 月 4 日
企画局総務課長山崎幹夫(671-2034)
総務局人事課担当課長城博俊(671-2069)

アントレプレナーシップ事業の検討チームの立ち上げについて ～ 横浜市はじめてのアントレプレナー職員の船出です～

平成 14年 12月 5日 (木) 13:00から市庁舎 5階特別会議室において、開催されます「アントレプレナーシップ事業検討チーム辞令交付式及び懇談会」を報道関係者に公開いたします。

これは、応募のありました12チーム個人10人の計61人に対して、面接などにより選考した結果、適切と認めましたので、それぞれ検討チーム(7チーム計31人)を立ち上げるものです。

選考は、提案内容が市民の満足度を高められるか、検討期間が3ヶ月と短いことから具体性のある提案かなどを総合的に評価しました。

検討チームは、課長級から学校現場職員まで幅広く選出するとともに、すぐにとりかかることのできるような具体的な提案から、市民や地域と協力を図る大がかりなものまで、幅広くあります。今後は、市長への最終提案を目指して、各チームで週1回程度集まりながら検討を進めます。

< 今後の予定 >

平成 14年 12月 5日 ~ 検討チーム発足、検討開始

平成 15年 2月初旬 市長との意見交換会

2月下旬 最終審査・選考結果発表

その後、提案者の人事異動や事業化に係わる手続き等について検討を行います。

< 添付資料 >

別紙 1 :アントレプレナーシップ事業検討チーム

別紙 2 検討チームの検討内容

別紙 3 :庁内募集チラシ

アントレプレナーシップ事業検討チーム

テ ー マ (概 要)	所 属 ・ 補 職 名	職 種	氏 名
横浜ライセンス制度の創設 (障害者などの移送ボランティアライセンス)	福祉局担当係長(社会福祉協議会派遣)	事務	飯田 常彦
	都筑区福祉保健課事業企画係長	事務	松浦 淳
	都筑区福祉保健課	社会福祉	江口 博士
横浜ライセンス制度の創設 (コミュニティワーカーライセンス)	福祉局課長補佐企画課担当係長	事務	村田 和義
	福祉局地域福祉課	保健師	中澤 由江
	磯子区福祉保健課	社会福祉	清水 純子
	瀬谷区福祉保健課	社会福祉	夏苺 映子
	瀬谷区福祉保健課	保健師	高橋しのぶ
横浜ライセンス制度の創設 (大規模災害時救援ライセンス)	教育委員会平戸小学校	学校用務員	三浦 恵
緑の拡充計画の推進 (緑の価値を高めるパッケージ施策の展開)	都市計画局土地利用審査課担当係長	建築	川手 光太
	都市計画局都市デザイン室	造園	小田嶋鉄朗
	都市計画局北部開発課	建築	園部 弘明
	緑政局建設課	造園	河岸 茂樹
	神奈川区区政推進課企画調整係長	事務	松本 貴行
緑の拡充計画の推進 (プレイリーダーライセンスなどによる緑・公園との関わりの充実)	緑政局技術監理担当	造園	関口 昇
	緑政局管理課	事務	河合 太一
	緑政局西部公園緑地事務所	事務	松岡 文和
	緑政局西部公園緑地事務所	造園	遠藤 充
	緑政局西部公園緑地事務所	造園	北洞 絵美
	緑政局西部公園緑地事務所	造園	高村 暁子
障害者の雇用の場の拡大 (知的障害者雇用の促進)	福祉局障害福祉課社会参加促進係長	事務	比嘉 規之
	福祉局障害福祉課	社会福祉	木村 和枝
	福祉局介護保険課	事務	江原 顕
	福祉局職員課長	事務	岡田 輝彦
	人事委員会事務局任用課	事務	原田 智
	総務局人事課	事務	柳下 豊彦
	中区サービス課	社会福祉	松浦 拓郎
	中区サービス課	社会福祉	水原 伸浩
	教育委員会勝田小学校	学校給食調理員	庄司 玲
ライセンス都市 YOKOHAMA の実現 (本市の方向性の検討)	企画局総務課担当係長	事務	立石 建
	道路局企画課担当係長	事務	椎葉 秀幸

検討チームの検討内容

横浜ライセンス制度の創設

項目	検討内容
障害者などの移送ボランティアライセンス制度の創設	現在の移送ボランティアグループを効率的に機能させ、障害者の外出サポート体制を確立するため、ライセンス制度を創設し、横浜市独自の移送支援システムの構築を目指す。
コミュニティワーカーライセンス制度の創設	地域の市民活動を総合的にコーディネートできる人材を養成し、地域の活性化と市民活動の育成を図るため、ライセンス制度を創設する。
大規模災害時救援ライセンス制度の創設	市立学校にある防災資器材を有効利用できるよう市民とともに定期的な研修訓練を行いライセンスを提供する制度を創設する。

緑の拡充計画の推進

項目	検討内容
緑の価値を高めるパッケージ施策の展開	樹林地・農地の保全や活用、公共・民地緑化の推進、それに携わる人材の育成や普及啓発など緑化推進の総合的な「パッケージ」施策を事業化することを目指す。
プレイリーダーライセンスなどによる緑・公園との関わりの充実	緑地管理が行き届かなかつたり、ごみの不法投棄などの解決のために、市民の主体的な関わりを引き出していくための緑に関する各種ライセンス制度を創設して市民活動を支援していきたい。

障害者の雇用の場の推進

項目	検討内容
知的障害者雇用の促進	横浜市における知的障害者採用の課題等を解決し、障害者雇用を拡大するとともに、民間企業をはじめNPOなど様々な場での知的障害者の雇用を拡大していく契機とする。

ライフサイエンス都市 YOKOHAMA の実現

項目	検討内容
本市の方向性の検討	産学連携推進方策や東京湾ゲノム等広域連携、産業育成・創生のための融資策や研究者用住宅や交流施設の供給方策など諸施策を検討する。